

第 11 回 東日本大震災支援全国ネットワーク 常任世話団体及びチーム長合同会議 議事録

1. 開催年月日： 2011 年 12 月 12 日（月）

2. 開催場所： 日本 NPO センター 会議室

3. 出席者： 総数 14 名（事務局を除く）

◇ 出席代表世話人（3 名）

栗田暢之 NPO 法人 レスキューストックヤード

田尻佳史 認定 NPO 法人 日本 NPO センター

山崎美貴子 「広がれボランティアの輪」連絡会議

◇ 出席常任世話団体（6 名）

尾崎靖宏 日本生活協同組合連合会

青柳光昌 公益財団法人 日本財団

阿部陽一郎 社会福祉法人 中央共同募金会（兼 資金チーム）

田島誠 NPO 法人 国際協力 NGO センター（兼 国際チーム）

山口誠史 NPO 法人 国際協力 NGO センター（兼 国際チーム）

関口宏聡 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会（兼 制度チーム）

◇ 出席チーム（5 名）

池座剛 NPO 法人 自立生活支援センター・もやい（情報チーム）

鈴木賀津彦 株式会社 東京新聞社（広報チーム）

澤野次郎 災害救援ボランティア推進委員会（ガイドラインチーム）

丹羽雅代 東日本大震災女性支援ネットワーク（ジェンダー・多様性チーム）

加藤一紀（ユースチーム）

◆ 欠席常任世話団体（5 団体）

東京災害ボランティアネットワーク

公益社団法人 日本青年会議所

日本赤十字社

特定公益増進法人 財団法人 日本 YMCA 同盟

NPO 法人 NPO 事業サポートセンター

4. 議事

【議題1】報告事項

ジェンダー・多様性チーム

女性DVなどの調査を実施している。ジェンダー多様性の事例集を作成している。ヒューマンライツ・ナウ（弁護士関係）が中心となり、被災地における安全の問題について国連の調査官に来てもらえるように話を進めている。

広報チーム

いろんな団体が情報発信するしくみとして「J-COM（ケーブルテレビ）」と連携して、「週間ボランティア情報・みんなの力」の番組制作をしている。順調に収録は進んでいる。年明けから月2回程度の収録となる。収録コンテンツは、現在 JCN のウェブサイトのトップページからリンクが設置してもらっているが、若干わかりづらいので修正をお願いしたい。

団体が自ら情報発信するしくみをつくるために、映像発信のワークショップを開催した。

ユースチーム

「もしボラ」ホームページをリニューアルする。12月中に実施予定。Q&Aのコーナー、適切な回答になっていないところを更新していく。現地に活動した学生への取材をしている。動画撮影、公開を進めていきたい。

情報チーム

現地で団体と一緒に活動しながら、情報収集を行なっている。顔の見える関係づくりを構築中。

除染ボランティアの実情を把握するために、JANIC と一緒に情報収集や関係者との調整などを行なっている。

11月から事務局サポート、現地会議運営などにも関わってきている。

支援マップ（被災地情報、団体情報、団体活動情報など）、イベント情報など更新するための体制づくりを進めている

制度チーム

休眠状態ではある。寄付税制のことなど情報提供、復興特区などの情報をまとめてお知らせしていきたい。

資金チーム

特に進捗なし。現地会議、それぞれ参加した団体からの資金ニーズがあるので対応など検討していきたい。JCN 自体の財政についてどうしていくのかは考えていきたい。

ガイドラインチーム

休止状態。

国際チーム

JCN への直接的な貢献はない

事務局

3県で現地会議を実施した。すべての会場において、中央共同募金会（会場経費）、NPO 日本ファシリテーション協会（運営支援）に協力いただいた。1回目は、現地はまだこれからという状況だったが、2回目は落ち着いた雰囲気の中で話し合いができた。産みの苦しみ・様々な智恵が現地からの報告があった。事例報告後は、話を深めるためのブースでの情報交換を行った。様々なテーマ設定を行ったが、これから本格的な復興がはじまることを感じた。継続するためにはエネルギーが必要、ほぼこれからがんばろうという団体が出てきている。そういった団体の支援を考えていかなければならない。各県から引き続き、現地会議を開催して欲しいとの声も出ている。3回目の準備も始めている。

事務局を大手町に移転し、体制も3名体制となった。

武田薬品と日本 NPO センターが連携してすすめる事業として、JCN の取組みを支援していただけることになったが、JCN の計画では年間 3000 万の規模になるので、別途資金調達が必要。

【議題2】 検討事項

事項1. 除染ボランティアについて

復興本部ボランティア班と情報交換をした。環境省が出す予定の「安全基準」を確認して、様々な人たちが対話できる場をつくる動きがある。福島市でも「安全基準」を策定しているが、まだ公表されていない。団体独自の基準などもあるので、引き続き情報収集していく。やるからには最低限守らないといけない情報として公開できることが望ましい。行政のスタンスなども伝えられるとよい。

事項2. 周年事業について

来年の3月30日にはJCN1周年のイベントを実施したい。総会は改めて4月に開催したいと考えている。

【議題3】 意見交換

(出席者A) :

広域避難者に関連する話題としては、国への提案の必要が出てくるだろう。避難者は移動だけでもままならない状況にある。放射能からいのちを守る全国サミットは、事務局を北海道の団体が受け持つという話になっている。

(事務局A) :

広域避難者支援の事業など貢献できる場所があればご支援していきたい。

(出席者C) :

救援にあたっての注意点・基準の翻訳作業をしている。完成したらお伝えしたい。事例集や防寒対策などもぜひ入れていきたい。

(出席者D) :

JCN は、ゆるやかなつながり。おしかけではなく、寄り添う姿勢で支援をしていきたい。

(出席者E) :

法人化のことも検討していつてはどうか。

(事務局 A) :

JCN が継続できたのは、緩やかなネットワークであったから。各団体がお忙しい中でお付き合いしていただくことが大切。いろんな団体が JCN を通じてつながってきた。引き続き、自発的なチームの取組を応援したい。

(事務局 B) :

12月現在、参加団体 700 団体。法人格を持っていない団体が増えている。広域避難者支援に関わる団体も増加中。協力団体として申し出いただいているところとの調整をしていきたい。

(出席者 H) :

現地会議ではいろいろ工夫が見えた。現地に情報を届けることもできた。つながる機会も提供できた。それぞれ3県の特徴を引き出すために、共同主催という手法も良かった。現地は希望がなかなか見えない、仕事が定まらない状況。つながっていくためには、息の長い、無理をしない、できることを着実に積み上げていく必要があると思っている。事務局体制も強化しはじめているので、力をあわせて束ねて、ここからの正念場、本気になっていかなければならない。

5. その他

これまで常任世話団体会とチーム長会議は合同で行ってきたが、常任世話団体会とチーム長会議は、それぞれ別に開催したいと考えている。次回の合同会議は1月31日とする。